

市場の関心が世界景気動向へ移る中、米欧中の製造業PMIの悪化が重しに

2011年8月2日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

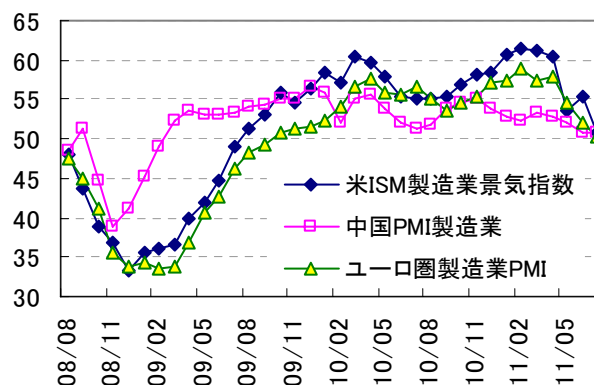
市場の関心は米債務上限問題から世界景気に移り、米製造業景況指数の悪化が重しに

欧州株式市場は続落。米債務上限引き上げ問題で与野党が合意したことを好感して堅調に推移していましたが、7月の米ISM製造業PMIが予想を下回り、09年7月以来の低水準となったことが伝わると、マイナスに転じて引けました。最も下げが大きかったのは銀行セクター。米銀大手による伊銀の目標株価引き下げも重石となり、イタリアやスペインの主要株価指数は▲3.0%以上の下落となりました。

米株市場も続落し、NYダウは7日連続で下落しました。米国株を最も押し下げたのがヘルスケア株でした。米債務上限引き上げ問題は、民主・共和両党の指導部が「連邦債務上限引き上げ」と「財政赤字削減策」で合意しました。債務上限については段階的（①即時：4000億ドル②年末：5,000億ドル③2012年中：1.5兆ドル）に2.4兆ドル引き上げられます。一方、歳出削減策は今後10年にわたり歳出を9170億ドル削減し、さらに特別委員会を設置して追加で1.5兆ドルの歳出削減策を策定する内容となっています。ただし、最低1.2兆ドルの歳出削減案を策定できなかった場合は、国防費や政府の給付金制度等の削減が自動的に行なわれる仕組みとなっていることから、政府の医療費補助削減への思惑がヘルスケア株の重石となりました。さらに、公的医療保険制度であるメディケア（高齢者向け）とメディケイド（低所得者向け）を所管する米保険福祉省の機関が、高度看護施設への支払い金額を来年度から▲11.1%削減すると発表したことも悪材料でした。

7月の米ISM製造業景況指数は50.9と前月（55.3）から急落し、予想（54.5）も下回りました。新規受注、生産、雇用などの主要項目のモメンタムも軒並み低下し、中でも今後の生産動向を示す新規受注が49.2と、09年6月依頼の50割れとなり、米景気に対する先行き不透明感が広がりました。

米ISM製造業 新規受注



欧米株安を受けて、日本株はほぼ全面安で寄り付きました。その後も終始軟調な展開で、日経平均株価は9,800円台半ばでの小動きでした。世界景気減速懸念の広がりを背景に電機や機械、銀行など景気敏感株中心に弱く、結局、日経平均株価は前日比▲120円安の9,844円と大幅反落して引けました。ただし、景気敏感株中心に売りが優勢となる中、自動車セクターは相対的に堅調でした。自動車セクターは市場でもっとも上方修正期待の大きいセクターですが、前日に業績上方修正が相次いだことから底堅い銘柄が目立ちました。

国内企業決算は中盤に差し掛かりましたが、業績を上方修正する銘柄も少なからず見受けられます。本日も大手自動車株が通期業績見通しを売上高、営業利益ともに上方修正しました。米国市場でも前週末時点で約65%の企業が4-6月期決算を発表しましたが、+11.0%の増収、+10.3%の増益となり、7割以上の銘柄がアナリスト予想を上回る結果となっています。日米ともに企業業績は底堅さが感じられる一方、市場の関心は世界景気動向へと移っています。中国、欧州、米国と製造業PMIが悪化し、世界的に生産縮小傾向を示唆される状況下、米国でも先行きに対して慎重なコメントが目立ってきており、投資家の慎重姿勢につながっています。

